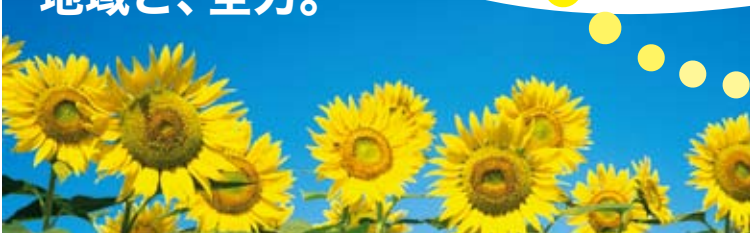




CHIBA BANK 2011

ミニ・ディスクロージャー誌
平成23年3月期 営業のご報告

地域と、全力。



千葉銀行のプロフィール 平成23年3月31日現在

設立	昭和18年3月		
拠点	国内: 172店舗(本支店152、特別出張所5、出張所13、仮想店舗2) 両替出張所3か所 店舗外現金自動設備33,885か所 (うちコンビニATM[E-net]11,002か所、 セブン銀行との提携による共同ATM14,036か所、 ローソンとの提携によるATM8,585か所) 海外: 3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 2駐在員事務所(上海、シンガポール)		
従業員数	4,296人	資本金	1,450億円
総資産	10兆4,905億円	発行済株式数	895,521千株
預金	9兆1,383億円	自己資本比率	連結13.37% 単体12.76%
貸出金	7兆3,714億円	※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。	

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

目次

第11次中期経営計画「フロンティア70」	2
頭取インタビュー	3
平成23年3月期 業績のご報告	5
資産健全化と再生支援	7
お知らせ	8
ちばぎんグループのCSR	9
財務諸表(連結)	13
財務諸表(単体)	15
株式の状況	17
ちばぎんネットワーク	18

第11次中期経営計画 「フロンティア70」

(計画期間：2011年4月1日～2014年3月31日)

お客さま第一主義の下、地域のお客さまのご期待に応えうる
創造性に溢れた「リテールトップバンク」を目指します。

課題Ⅰ 営業態勢の強化

地域における当行の存在感を圧倒的なものとするため、営業担当者の役割の明確化や提案力の強化、積極的な営業展開により、シェアの向上を図ります。

課題Ⅱ 地域経済への積極的な貢献

金融円滑化への取組みに加え、地域情報の発信機能の向上や産官学連携に向けた主体的な取組みをつうじ、地域経済の復興・発展に向けた貢献を積極的に行います。

課題Ⅲ 経営管理態勢の高度化

コンプライアンスの徹底やリスク管理態勢の高度化により、強固な経営基盤を構築します。さらに、生産性向上や大胆なコスト削減を進め、当期純利益の引上げを図ります。

課題Ⅳ 人材育成の充実

研修に加え効果的なOJTを実施するなど、人材育成の手法を改善・充実させます。さらに、職員のスキル・適性に応じた配置や女性職員の登用を積極的に行い、組織力を高めます。

コミットメント150

計画期間3年(150週間)の間に、リテールトップバンクを実現するための取組みを150項目定め、確実に実行します。

- ・従来のやり方や経験に安住することなく、全ての業務を新たな視点から見直します。
- ・全役職員の総力を結集し、スピード感をもって実行します。
- ・実施項目は、進捗状況や外部環境の変化に応じて適宜見直し、常に150項目の取組みを実行していきます。

2013年度計数計画

コア業務純益	単体当期純利益	連結当期純利益	OHR	連結自己資本比率 (パーゼルⅢベース)
880億円	470億円	500億円	50%未満	13%程度

お客さまに最も身近で、信頼される千葉銀行へ



インタビューア 谷本 有香さん

証券会社、Bloomberg TVを経て、05年から日経CNBCキャスター、11年5月よりコメンテーターとして従事。経営学修士。

取締役頭取 佐久間 英利

大震災後の経済環境について

谷本：東日本大震災が経済に与えた影響や今後の見通しについて、まずお聞かせいただけますか。

佐久間：東日本大震災は、地震の揺れに津波や液状化が加わり、生産設備や家屋、道路や上下水道などの社会インフラに大きな被害をもたらしました。また原発事故の影響は、風評被害も含めて、農業、水産業、観光業まで広範囲に及びました。

時間の経過とともに復旧が進み、県内の経済活動は徐々に回復に向かっていきます。夏場の電力不足が懸念材料ではありますが、原発の問題が落ち着けば、「広域千葉圏」は本来の成長力を取り戻すと考えています。

平成23年3月期の決算について

谷本：大震災の影響もあった中で、平成23年3月期の決算はいかがでしたか。

佐久間：預金・貸出金残高共に増加しましたが、運用利回りの低下等により、業務純益は一般貸倒引当金繰入前で前期比33億円減少し784億円となりました。一方信用コストの減少等から、経常利

益は前期比63億円増加の597億円、当期純利益は前期比19億円増加の381億円となりました。また連結では、経常利益は前期比84億円増加の653億円、当期純利益は前期比30億円増加の406億円となりました。

自己資本比率は連結13.37%、単体12.76%と高い健全性を維持しています。配当金については、前年度と同額の年11円配当としました。

第11次中期経営計画「フロンティア70」について

谷本：第11次中期経営計画「フロンティア70」がスタートしました。そのねらいについて教えてください。

佐久間：まず地域への円滑な資金供給や営業支援などにより、地域経済の復興に全力をあげます。さらに長期的には、高いポテンシャルをもつ「広域千葉圏」の成長に向けて、積極的に貢献していきます。そして、これらの活動をつうじて、当行自身も、将来の環境変化に耐えうる磐石な営業基盤・経営基盤を構築していくことをねらいとしています。

営業戦略について

谷本：そのねらいを実現していくために、営業面ではどのような取組みをされていますか。

佐久間：今年6月に「地域営業部」を設置し、地域情報の収集・発信機能や、産官学連携に積極的に関わる態勢などを強化しました。また、「法人営業部」を設置し、環境、医療・介護など成長分野に対する営業支援や、民間資金を活用した社会資本整備への取組みを強化していきます。

また、国内市場の縮小により、お客さまの海外進出の動きが加速すると見られます。2月からタイのバンコック銀行に行員を派遣したほか、3月にはシンガポール駐在員事務所を開設するなど、アジアでのお客さまへのサポート態勢を強化しました。

資産運用のご相談については、今期から資産運用や税務などに関する高度な知識をもった「クライアント・アドバイザー」を任命して営業店に配置するほか、完全子会社化する予定のちばぎん証券との連携を高め、お客さまの多様なニーズにお応えしていきます。

管理面・人材育成について

谷本：管理面や人材育成に関してはいかがでしょうか。

佐久間：大震災では、決済システムの維持という役割の重さを痛感しました。震災で明らかになった課題を整理し、災害時の業務継続態勢の実効性を高めていきます。

また、これまで商品・サービスやネットワークの拡大を進めてきましたが、今後は一層経営効率を念頭に置いた対応が必要であると思っています。地域や商品毎の収益性を精緻に分析し、店舗配置や商品ラインナップの向上を図る一方で、業務の廃止も含む徹底的な経費削減を行い、経営資源の有効活用と収益力の向上を図ります。

人材育成については、職員の実践的なスキルを向上させるため、営業現場での育成に力を入れるほか、若手職員や女性職員を積極的に登用し、組織の活力を高めたいと考えています。

千葉銀行に求められるもの

谷本：高いポテンシャルをもつ「広域千葉圏」のトップバンクとして、千葉銀行には何が求められているとお考えですか。

佐久間：高齢化による国内市場の縮小が危惧される中で、地域のお客さまの情報やネットワークをもっている当行が、地域の持続的な成長に向けて、積極的に情報発信やお客さま間の連携をコーディネートすることが必要だと考えます。例えば、小売業、金融機関、病院が入った複合商業施設を建設することや、自治体や大学等研究機関と連携し企業誘致や産業集積の形成を図るといった取組みに、積極的に関与することが考えられるでしょう。

谷本：今後の取組みに期待しています。最後に、不確実性の高い環境の下で、成長を続けていくための方策はありますか。

佐久間：いろいろな問題が複雑にからみあって、五里霧中を行くような時代ですから、お客さま第一という基本に立ち返ることが必要です。全ての業務がお客さまのためにあることを常に意識し、全ての業務をお客さまの目線で見直し、スピード感をもって改善していく以外に、特別な方策はないと考えています。

お客さま第一主義の下で、実行重視、スピード重視で行内の改革を進めています。業務運営のうえでもこのスピード感を加速させ、サービスの進化で他行を凌駕し、お客さまからご支持いただける「リテールトップバンク」を目指していきます。

本日はありがとうございました。

損益の状況

運用利回りの低下による資金利益の減少等から、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は前期比33億円減少し、784億円となりました。一方で信用コストの減少等により、経常利益は前期比63億円増加の597億円、当期純利益は19億円増加の381億円となりました。

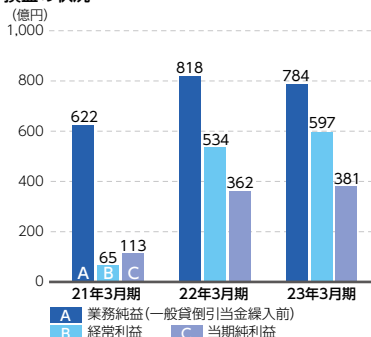
用語解説

※業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)とは、預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの収支を示す「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」を控除したものです。

なお、この業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、損益計算書の中には記載されません。

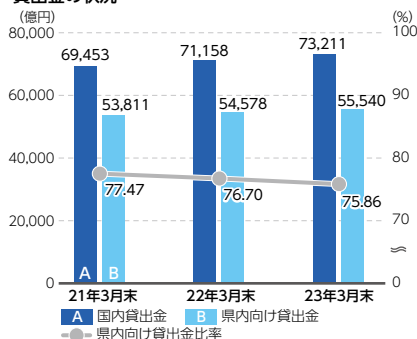
損益の状況



貸出金の状況

地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、中小企業向け貸出金や住宅ローンが堅調に推移し、国内貸出金は前期比2,052億円増加し、7兆3,211億円、県内向け貸出金は前期比961億円増加し、5兆5,540億円となりました。

貸出金の状況

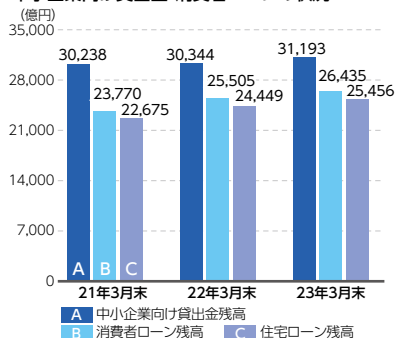


中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況

金融円滑化に向けた取組みはもちろんのこと、中小企業のお客さまに対するコンサルティング機能の強化に努めました結果、中小企業向け貸出金残高は前期比849億円増加し3兆1,193億円となりました。

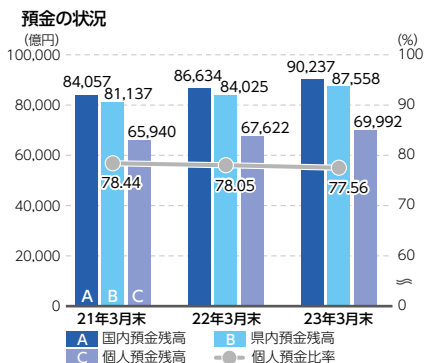
また、新規出店による営業地域の拡大効果や、お客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えしました結果、住宅ローン残高は前期比1,006億円増加し2兆5,456億円となりました。

中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況



預金の状況

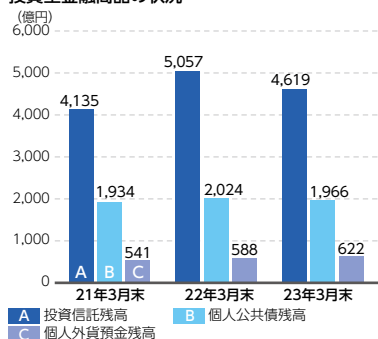
給与振込口座や年金受取口座など「家計のメインバンク」としてご利用いただくことを目指して活動しました結果、個人預金残高は前期比2,370億円増加し、6兆9,992億円となりました。



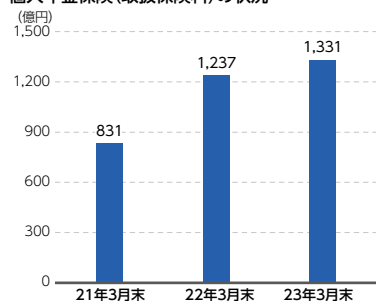
投資型金融商品の状況

震災による株式相場の下落等により、投資信託残高は前期比438億円減少し、4,619億円となりました。一方で、お客さまのご要望に応じた商品提案を行いました結果、個人年金保険の取扱保険料は、前期比93億円増加し、1,331億円となりました。

投資型金融商品の状況



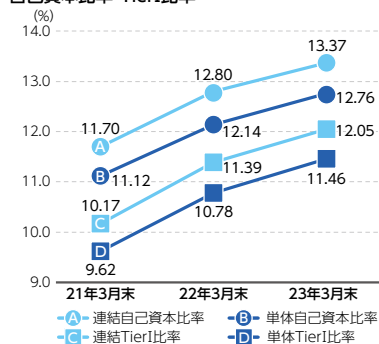
個人年金保険(取扱保険料)の状況



自己資本比率

自己資本比率は、ちばぎんグループ連結で13.37%、当行単体で12.76%となり、海外に拠点をもつ銀行に求められる国際統一基準8%以上を充たす十分な水準にあります。また、TierI比率は、連結で12.05%、単体では11.46%となりました。

自己資本比率・TierI比率



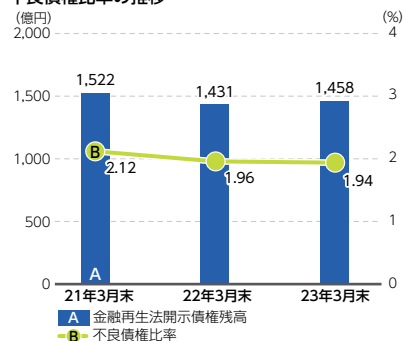
資産健全化と再生支援

金融再生法開示債権の状況

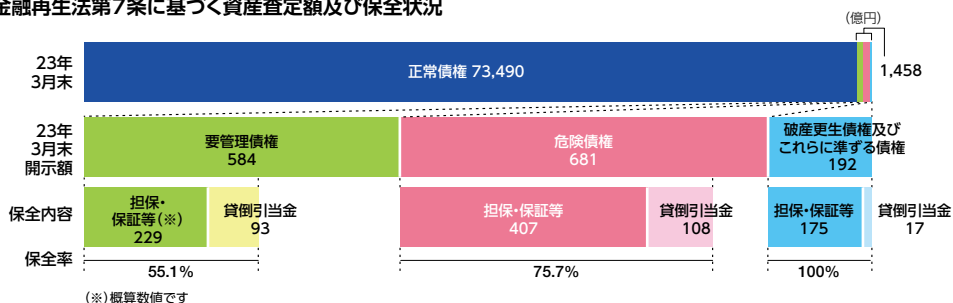
平成23年3月末時点の金融再生法開示債権残高は、前期比27億円増加し1,458億円となったものの、不良債権比率は前期比0.01ポイント低下し、1.94%となっています。

平成22年度には668先のお取引先の経営改善支援に取組み、そのうち44先のお取引先の債務者区分がランクアップしました。

不良債権比率の推移



金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



用語解説

※要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

※危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権です。

※破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

金融円滑化に向けた取組み

当行は、地域金融機関として金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献するという役割・使命を果たす姿勢を堅持しています。特に、地域への円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化やお客さまへの経営健全化支援等による地域密着型金融の実践については、従来から最も重要な経営課題として位置づけ、各種施策に積極的に取り組んでまいりました。

このようななか、現在の厳しい経済・雇用環境の下、お客さまのお借入負担の状況などに鑑み、より一層お客さまの声に真摯に耳を傾け、適切にお客さまのご相談に対応してまいります。また、中期経営計画にも掲げる「お客さま第一主義」を徹底し、今後もコンサルティング機能を発揮した営業展開を実践してまいります。

東日本大震災復興に向けた取組み

東日本大震災により、千葉県においても津波や液状化等の被害が発生しました。ちばぎんグループは、復興に向けた各種取組みを積極的に展開しています。 (平成23年6月1日現在)

■ 義援金、救済物資の提供

- 義援金 総額約65百万円(当行から54百万円、役職員・OBから11百万円)
- 救援用タオル 約11,000枚
- 飲料水 ペットボトル400本

■ 被災された方々、震災の影響を受けた事業者への支援に関する取組み

- 被災者相談窓口の設置
平日：国内全ての営業店、休日：コンサルティングプラザ千葉・柏・船橋等
- 被災者向け支援融資制度の創設
- 震災により紛失した通帳・キャッシュカード等の再発行手数料の無料化
- 被災地域から避難されている方々を対象とした他行預金払戻の特別措置
- 「がんばろう千葉」キャンペーンへの参加
 - ・ 仕入先・販売先や協力業者紹介などのビジネスマッチング
 - ・ 本店駐車場での千葉県農産品直売会「ちばぎんマルシェ」の開催
 - ・ 観光支援情報の提供、観光施設利用の呼びかけ
 - ・ 風評被害に関するご相談・情報提供
 - ・ 本店食堂での千葉県産食材を使用した定食の提供及び販売代金の一部を千葉県へ寄付 等

節電への取組み

当行では、東日本大震災に伴う電力需給逼迫に対して、節電への取組みを積極的に行っています。

- 電飾ポスターケース・照明・空調・パソコン等の節電
- クールビズの実施期間拡大、男性行員のポロシャツ着用の推奨及び女性行員へのクールビズ対応ソフトジャケット貸与(ポロシャツ販売代金の一部は県内被災地支援のため寄付)
- ATM稼働時間の短縮 等

※お客さまには大変ご不便をおかけいたしますが、ご理解・ご協力をお願い申し上げます。

店舗の新設及び移転について

お客さまの利便性を高めるべく積極的に店舗展開を行っています。

〈新設〉

店舗名	オープン年月
シンガポール駐在員事務所	平成23年 3月
三郷中央支店	3月
印西牧の原支店(店舗内店舗)	5月
越谷レイクタウン支店	6月
四街道南支店(店舗内店舗)	7月予定

〈移転〉

店舗名	オープン年月
中山支店	平成23年 1月
鎌ヶ谷支店	2月
安食支店	2月
千葉ニュータウン支店	3月
木更津東支店	11月予定
木更津支店	平成24年 2月予定

CSR(Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任)とは

企業が社会・環境に配慮した事業活動に取り組むことで、全てのステークホルダー(利害関係者:お客さま、株主さま、地域社会、従業員)の皆さまにご満足いただき、持続的・永続的な発展を遂げていくことを目的としています。

当行では、企業の社会的責任を強く認識し、組織をあげて推進していくために、「CSR推進室」を設置しています。

ちばぎんグループでの取組み

地域とともに歩む地方銀行グループとして、本業等をつうじて全てのステークホルダーの皆さまからの期待にお応えするとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献できるよう「グループCSR活動方針」を掲げ、グループ役職員が一丸となってCSRに取り組んでいます。

グループ CSR 活動方針

ちばぎんグループは、持続可能な地域社会実現のため、金融仲介機能の発揮等の本業に加え、誠実かつ公正な企業活動、気候変動等環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けた活動等に、グループ役職員一人ひとりが当事者という意識を持って、積極的に取り組んでまいります。

そして、これら当行グループの取組みの情報開示をつうじ、ステークホルダーの皆さまとのより良い関係作り注に注力いたしますとともに、「新たな地域社会の姿」を皆さまと描いてまいります。

ちばぎんグループのCSRコンセプト

ちばぎんグループは、持続可能な地域社会実現のため、
CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

お客さま満足度(CS)の向上
コンプライアンス

金融仲介機能の発揮 (本業)

地域密着型金融の推進、金融円滑化への対応等、地域への円滑な資金供給に注力してまいります。

地域社会への貢献 (社会貢献活動)

「未来を育む」をキーワードに、「ひと」「環境」「産業」の育成に資する社会貢献活動を展開してまいります。

人材育成の強化

役職員一人ひとりが、お客さまのニーズに的確にお応えできる意識・スキルを身に付けてまいります。

「ひと」の未来を育む

■ ちばぎんカップ

平成23年2月、Jリーグのプレシーズンマッチ「第17回ちばぎんカップ 柏レイソルVSジェフユナイテッド市原・千葉」を開催しました。当日は約300名の障がい者の方をご招待し、白熱した試合を観戦していただきました。



■ 投資信託販売額の一定割合を寄付

当行では、販売している投資信託「ワールドサポーター」の新興国を応援するという商品コンセプトにあわせ、半年毎に販売額の一定割合を寄付しています。

平成23年5月には、国際開発協会(第二世銀)及び日本赤十字社千葉県支部へそれぞれ約6,942千円を寄付しました。(販売開始以降の寄付累計額：約236百万円)



■ エコノミクス甲子園千葉大会

平成22年12月、金融知力の普及を目的に、県内の高校生を対象とした金融経済に関するクイズ大会「エコノミクス甲子園千葉大会」を当行本店にて開催しました。当日は、県内11校から22チーム、43名の生徒が参加し、熱戦が繰り広げられました。



平成22年度文部科学省「キャリア教育優良教育委員会・学校・企業及びPTA団体等文部科学大臣表彰」の受賞

これは、「職員子弟の職場見学会(キッズ探検隊)」「地元中学生の職場体験受入れ」「金融教育出張授業の実施」「教員向け銀行業務研修の実施」等の取組みが認められたことによるものです。



「環境」の未来を育む

■ 環境に配慮した店舗

CO₂削減を目的として、中山支店・千葉ニュータウン支店等に屋上緑化を、ちはら台支店・三郷中央支店等に太陽光発電システムを導入しました。今後も、環境に配慮した店舗作りを促進してまいります。



■ 美化・緑化活動への取組み

当行役職員・OBで構成するボランティア組織「Vネットクラブ」では、九十九里浜・印旛沼などでのクリーンウォーク活動、店舗周辺の清掃活動、長生郡白子町での「ちばぎんの森」森林整備活動などを行っています。



■ ペットボトルキャップ回収運動

平成22年2月より、ペットボトルキャップの回収運動を実施しています。平成23年3月までに約341万個のペットボトルキャップを回収し、CO₂排出量約27トンの削減につなげました。また、リサイクル対価は発展途上国の子供たち4,270人分のワクチン代として役立てられました。



環境対応車の導入

地球温暖化防止に向け、本部営業車輛を中心にハイブリッド車輛への切替えを進めています。平成23年2月には、走行中にCO₂を排出しない電気自動車「日産LEAF（リーフ）」と「三菱i-MiEV（アイミーブ）」を導入しました。



三菱i-MiEV（アイミーブ）



日産LEAF（リーフ）

「産業」の未来を育む

■ ひまわりベンチャー育成基金

県内のベンチャー企業支援を目的として、平成10年より助成金交付事業を展開しています。平成23年2月までの助成先累計は134先となりました。



■ ちばぎんアグリ商談会

平成22年8月、県内の農業マーケットのさらなる拡大を目的に「ちばぎんアグリ商談会」を開催しました。第一部は農家の現状と今後の課題等についての講演、第二部は農業生産者と食品関連企業の商談会を実施しました。



■ 地方銀行フードセレクション

平成22年11月、地方銀行31行と合同で食の展示商談会「地方銀行フードセレクション」を開催しました。当日は、食料品製造業者が試飲・試食をつうじて、こだわりの自社商品をバイヤーにPRしました。



■ 千葉県観光ビジネス商談会

平成22年12月、県内の観光関連産業の振興を目的に「千葉県観光ビジネス商談会」を開催しました。県内のレジャー施設・宿泊施設等40社が出展し、旅行会社等に観光資源をPRしました。



千葉工業大学との産学連携

平成23年1月、産学連携強化の一環として千葉工業大学と「連携協力に関する協定書」を締結しました。地域産業や学術文化の振興にかかる情報交換、銀行業務や金融経済に関する講座の提供、大学の研究成果の事業化促進などを図ってまいります。



財務諸表（連結）

■ 連結貸借対照表（単位：百万円）

科目	平成22年3月末	平成23年3月末	科目	平成22年3月末	平成23年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	370,500	569,455	預金	8,774,789	9,103,649
コールローン及び買入手形	69,500	54,700	譲渡性預金	191,226	171,586
買現先勘定	—	9,996	コールマネー及び売渡手形	41,062	23,797
債券貸借取引支払保証金	6,270	—	売現先勘定	146,580	14,998
買入金銭債権	47,492	37,137	債券貸借取引受入担保金	110,905	50,776
特定取引資産	310,517	284,635	特定取引負債	22,591	26,674
金銭の信託	28,959	28,929	借入金	106,025	256,709
有価証券	1,977,849	1,920,113	外国為替	214	480
貸出金	7,130,386	7,346,143	社債	40,000	40,000
外国為替	2,811	3,034	その他負債	94,257	100,237
その他資産	127,609	100,099	役員賞与引当金	56	—
有形固定資産	95,328	96,469	退職給付引当金	19,282	19,238
建物	22,895	22,576	役員退職慰労引当金	1,180	229
土地	65,551	66,005	睡眠預金払戻損失引当金	957	950
建設仮勘定	751	2,299	ポイント引当金	1,119	1,065
その他の有形固定資産	6,130	5,587	特別法上の引当金	27	18
無形固定資産	9,098	9,751	繰延税金負債	38	—
ソフトウェア	6,420	5,805	再評価に係る繰延税金負債	15,245	15,158
その他の無形固定資産	2,678	3,946	支払承諾	90,305	101,429
繰延税金資産	53,239	49,839	負債の部合計	9,655,866	9,926,998
支払承諾見返	90,305	101,429			
貸倒引当金	△58,404	△58,747	(純資産の部)		
			資本金	145,069	145,069
			資本剰余金	123,383	123,380
			利益剰余金	313,990	344,884
			自己株式	△1,257	△6,358
			株主資本合計	581,185	606,975
			その他有価証券評価差額金	5,754	△1,115
			繰延ヘッジ損益	△2,139	△1,259
			土地再評価差額金	7,662	7,548
			その他の包括利益累計額合計	11,277	5,174
			新株予約権	—	108
			少数株主持分	13,135	13,732
			純資産の部合計	605,598	625,990
資産の部合計	10,261,464	10,552,989	負債及び純資産の部合計	10,261,464	10,552,989

■ 連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	(平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
	平成22年3月期	平成23年3月期
經常収益	234,355	223,649
資金運用収益	162,456	152,315
貸出金利息	139,104	130,604
有価証券利息配当金	22,045	20,571
コールローン利息及び買入手形利息	179	171
買現先利息	12	38
債券貸借取引受入利息	30	4
預け金利息	437	375
その他の受入利息	647	549
信託報酬	1	2
役員取引等収益	39,644	40,035
特定取引収益	3,519	1,614
その他業務収益	5,006	7,116
その他經常収益	23,728	22,563
經常費用	177,484	158,308
資金調達費用	18,456	13,975
預金利息	12,722	8,156
譲渡性預金利息	373	301
コールマネー利息及び売渡手形利息	234	118
売現先利息	230	29
債券貸借取引支払利息	296	167
借入金利息	1,136	1,017
社債利息	761	761
その他の支払利息	2,702	3,423
役員取引等費用	14,759	15,110
その他業務費用	3,315	799
営業経費	87,982	88,017
その他經常費用	52,970	40,405
貸倒引当金繰入額	6,055	5,804
その他の經常費用	46,914	34,601
經常利益	56,870	65,340
特別利益	7,088	5,934
固定資産処分益	42	446
償却債権取立益	7,038	5,478
金融商品取引責任準備金取崩額	7	9
特別損失	603	1,108
固定資産処分損	199	547
減損損失	403	317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	243
税金等調整前当期純利益	63,356	70,166
法人税、住民税及び事業税	15,667	21,405
法人税等調整額	9,442	7,302
法人税等合計	25,110	28,708
少数株主損益調整前当期純利益	—	41,458
少数株主利益	666	847
当期純利益	37,579	40,611

【平成23年3月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 37,008百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,057百万円、延滞債権額は84,501百万円、3カ月以上延滞債権額は4,180百万円、貸出条件緩和債権額は54,325百万円、ならびにその合計額は146,064百万円であります。
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国際統一基準) 13.37%
- 有形固定資産の減価償却累計額 94,819百万円
- 有形固定資産の圧縮記憶額 11,232百万円
- 担保に供している資産として、特定取引資産、有価証券、貸出金合計額 965,534百万円
- 1株当たり純資産額 692円74銭
- 重要な後発事象
 - 当行及び当行連結子会社のちばぎん証券株式会社は、ちばぎん証券株式会社を当行の完全子会社とするため、平成23年4月28日開催のそれぞれの取締役会において、当行を完全親会社、ちばぎん証券株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。
 - 株式交換契約の概要

ちばぎん証券株式会社の普通株式1株に対して、当行の普通株式0.50株を割当て交付いたします。なお、交付する株式は当行が保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

本株式交換は、当行においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより本株式交換契約について株主総会による承認を受けずに、また、ちばぎん証券株式会社においては平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議による承認を受け、平成23年10月1日を効力発生日として行う予定です。
 - 当行は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成23年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。
 - 取得対象株式の種類 当行普通株式
 - 取得する株式の総数 12,000,000株(上限)
 - 株式の取得価額の総額 6,000百万円(上限)
 - 取得期間 平成23年5月2日から平成23年6月17日まで
- 1株当たり当期純利益金額 45円65銭
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円64銭
- 連結包括利益計算書における包括利益の金額 35,405百万円

財務諸表 (単体)

■ 貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	平成22年3月末	平成23年3月末
(資産の部)		
現金預け金	369,978	569,198
現金	87,486	125,992
預け金	282,491	443,206
コールローン	65,000	50,000
買現先勘定	—	9,996
債券貸借取引支払保証金	6,270	—
買入金銭債権	37,967	28,459
特定取引資産	310,106	284,217
商品有価証券	16,056	9,061
商品有価証券派生商品	10	—
特定金融派生商品	21,452	26,889
その他の特定取引資産	272,586	248,266
金銭の信託	26,059	25,729
有価証券	1,977,634	1,920,351
国債	865,888	866,913
地方債	287,899	323,250
社債	307,458	264,965
株式	154,081	141,608
その他の証券	362,306	323,613
貸出金	7,158,314	7,371,452
割引手形	21,544	22,620
手形貸付	193,076	170,692
証書貸付	6,315,461	6,572,872
当座貸越	628,231	605,267
外国為替	2,811	3,034
外国他店預け	1,911	2,156
買入外国為替	451	190
取立外国為替	447	686
その他資産	81,015	57,553
未決済為替貸	980	814
前払費用	119	93
未収収益	12,428	11,297
先物取引差入証拠金	113	46
先物取引差金勘定	—	12
金融派生商品	14,589	16,115
その他の資産	52,783	29,174
有形固定資産	88,779	91,028
建物	20,513	20,971
土地	62,533	63,086
建設仮勘定	751	2,292
その他の有形固定資産	4,981	4,678
無形固定資産	8,916	9,586
ソフトウェア	6,266	5,660
その他の無形固定資産	2,650	3,925
繰延税金資産	45,838	42,049
支払承諾見返	62,004	75,415
貸倒引当金	△ 46,676	△ 47,493
資産の部合計	10,194,020	10,490,582

科目	平成22年3月末	平成23年3月末
(負債の部)		
預金	8,805,261	9,138,396
当座預金	176,413	175,434
普通預金	4,749,513	5,078,354
貯蓄預金	248,637	242,828
通知預金	6,698	6,330
定期預金	3,471,022	3,479,875
その他の預金	152,976	155,572
譲渡性預金	191,226	171,586
コールマネー	41,062	23,797
売現先勘定	146,580	14,998
債券貸借取引受入担保金	110,905	50,776
特定取引負債	22,591	26,668
売付商品債券	1,694	—
商品有価証券派生商品	30	13
特定金融派生商品	20,866	26,654
借入金	105,100	255,810
借入金	105,100	255,810
外国為替	214	480
売渡外国為替	196	435
未払外国為替	18	44
社債	40,000	40,000
その他負債	60,350	67,797
未決済為替借	22	6
未払法人税等	7,507	12,013
未払費用	14,688	12,620
前受収益	2,836	2,707
先物取引差金勘定	1	—
金融派生商品	19,196	17,862
資産除去債務	—	227
その他の負債	16,096	22,359
役員賞与引当金	50	—
退職給付引当金	18,820	18,747
役員退職慰労引当金	1,009	—
睡眠預金払戻損失引当金	957	950
ポイント引当金	857	808
再評価に係る繰延税金負債	15,245	15,158
支払承諾	62,004	75,415
負債の部合計	9,622,237	9,901,391
(純資産の部)		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	294,792	323,197
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	243,862	272,267
別途積立金	202,971	230,971
繰越利益剰余金	40,891	41,296
自己株式	△ 1,257	△ 6,358
株主資本合計	560,738	584,042
その他有価証券評価差額金	5,520	△ 1,250
繰延ヘッジ損益	△ 2,139	△ 1,259
土地再評価差額金	7,662	7,548
評価・換算差額等合計	11,043	5,039
新株予約権	—	108
純資産の部合計	571,782	589,190
負債及び純資産の部合計	10,194,020	10,490,582

損益計算書 (単位: 百万円)

科目	(平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	206,662	197,328
資金運用収益	161,734	151,626
貸出金利息	138,163	129,777
有価証券利息配当金	22,430	20,864
コールローン利息	169	166
買現先利息	12	38
債券貸借取引受入利息	30	4
預け金利息	437	375
その他の受入利息	491	399
信託報酬	1	2
役務取引等収益	31,371	31,717
受入為替手数料	7,727	7,523
その他の役務収益	23,644	24,194
特定取引収益	3,053	1,144
商品有価証券収益	436	21
特定取引有価証券収益	10	—
特定金融派生商品収益	1,336	554
その他の特定取引収益	1,270	568
その他業務収益	5,000	7,109
外国為替売買益	2,466	1,929
国債等債券売却益	2,154	4,760
金融派生商品収益	379	419
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,500	5,726
株式等売却益	1,918	474
金銭の信託運用益	259	655
その他の経常収益	3,322	4,596
経常費用	153,192	137,541
資金調達費用	18,468	13,967
預金利息	12,792	8,186
譲渡性預金利息	373	301
コールマネー利息	234	118
売現先利息	230	29
債券貸借取引支払利息	296	167
借用金利息	1,130	1,009
社債利息	761	761
金利スワップ支払利息	2,529	3,247
その他の支払利息	118	145
役務取引等費用	17,237	17,603
支払為替手数料	1,507	1,510
その他の役務費用	15,729	16,093
その他業務費用	3,315	799
国債等債券売却損	616	731
国債等債券償還損	1,443	—
国債等債券償却	1,069	67
その他の業務費用	186	—
営業経費	82,918	82,844
その他経常費用	31,253	22,327
貸倒引当金繰入額	1,450	3,353
貸出金償却	22,288	11,416
株式等売却損	2,770	1,414
株式等償却	322	3,653
金銭の信託運用損	216	317
その他の経常費用	4,205	2,170
経常利益	53,469	59,786
特別利益	7,038	5,452
固定資産処分益	41	—
償却債権取立益	6,997	5,452
特別損失	564	1,053
固定資産処分損	188	520
減損損失	376	304
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	227
税引前当期純利益	59,944	64,185
法人税、住民税及び事業税	13,120	18,417
法人税等調整額	10,603	7,642
法人税等合計	23,724	26,059
当期純利益	36,220	38,125

【平成23年3月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 37,008百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,206百万円、延滞債権額は83,851百万円、3か月以上延滞債権額は4,180百万円、貸出条件緩和債権額は54,269百万円、ならびにその合計額は145,507百万円であります。
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準) 12.76%
- 有形固定資産の減価償却累計額 91,050百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 10,343百万円
- 担保に供している資産として、特定取引資産、有価証券、貸出金合計額 964,797百万円
- 1株当たり純資産額 666円63銭
- 重要な後発事象
 - 当行及び当行連結子会社のちばぎん証券株式会社は、ちばぎん証券株式会社を当行の完全子会社とするため、平成23年4月28日開催のそれぞれの取締役会において、当行を完全親会社、ちばぎん証券株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。
 - 株式交換契約の概要

ちばぎん証券株式会社の普通株式1株に対して、当行の普通株式0.50株を割当て交付いたします。なお、交付する株式は当行が保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

本株式交換は、当行においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより本株式交換契約について株主総会による承認を受けずに、また、ちばぎん証券株式会社においては平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議による承認を受け、平成23年10月1日を効力発生日として行う予定です。
 - 当行は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成23年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。
 - 取得対象株式の種類 当行普通株式
 - 取得する株式の総数 12,000,000株(上限)
 - 株式の取得価額の総額 6,000百万円(上限)
 - 取得期間 平成23年5月2日から平成23年6月17日まで
- 1株当たり当期純利益金額 42円86銭
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 42円84銭

株式の状況

株式の所有者別状況

平成23年3月31日現在

区分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)	
政府・地方公共団体	2	9	0.00	
金融機関	115	418,777	47.01	
金融商品取引業者	38	18,858	2.12	
その他の法人	1,341	128,834	14.46	
外国法人等	個人以外	428	191,130	21.46
	個人	—	—	—
個人その他	25,838	133,169	14.95	
計	27,762	890,777	100.00	

- (注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記のほか、単元未満株式は4,744,087株となっております。
2. 自己株式11,860,902株は「個人その他」に11,860単元、単元未満株式に902株含まれております。なお、自己株式11,860,902株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は11,859,902株です。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会の議決権： 毎年3月31日

期 末 配 当： 毎年3月31日

中 間 配 当： 毎年9月30日

公告方法

電子公告

(当行ホームページ <http://www.chibabank.co.jp/>)
ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人・事務取扱場所

〒103-8202

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

お問い合わせ先 ☎0120-707-843

大株主上位10名

平成23年3月31日現在

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	68,110	7.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	47,967	5.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,326	3.94
日本興亜損害保険株式会社	29,905	3.33
日本生命保険相互会社	29,177	3.25
第一生命保険株式会社	25,678	2.86
住友生命保険相互会社	17,842	1.99
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.73
千葉銀行職員持株会	11,943	1.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	10,351	1.15

- (注) 1. 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式11,859千株(1.32%)があります(株主名簿上は、株式会社千葉銀行名義となつていますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

株主優待制度

対象株主 毎年3月31日現在、1,000株(1単元)
以上保有の株主

株主優待制度の内容

オリジナルカタログ(毎年6月送付予定)から千葉県の特産品等または当行及びちばぎんグループの金融商品・サービスの優待*が受けられる株主優待クーポンのいずれかを、保有株数に応じて、お選びいただけます。

保有株数	1,000株以上 10,000株未満	10,000株以上
優待商品	千葉県の特産品等 3,000円相当または 株主優待クーポン1枚	千葉県の特産品等 6,000円相当または 株主優待クーポン2枚

※金融商品・サービスの優待は次の1~5のいずれか1つをお選びいただけます。

1. 定期預金1年もの店頭表示金利0.2%上乗せ(1枚につき1回限り500万円が上限)
2. 外国通貨両替手数料20%割引(1枚につき1回限り割引後レートで日本円100万円相当分のご両替が上限)
3. 遺言信託引受予諾手数料20%割引
4. ちばぎん証券の国内上場株式売買委託手数料20%割引(1枚につき10,000円が上限)
5. ちばぎん総合研究所主催セミナー受講料20%割引(1枚につき1回限り10,000円が上限)


ちばぎんネットワーク



※ 平成23年5月24日に、千葉ニュータウン支店(印西市)内に印西牧の原支店を新設しました。なお、平成23年12月を目処に、北総線印西牧の原駅北側の新築店舗に移転予定です。
 ※ 平成23年6月20日に、越谷法人営業所を越谷レイクタウン支店としました。

コンサルティングプラザ、ローンプラザ

コンサルティングプラザ	3か所(千葉・柏・船橋)
ローンプラザ	4か所(千葉中央・幕張・柏・船橋)



店舗・ATM情報の詳細は左記コードからアクセスして下さい。

店舗数

県内	155店舗(うち、特別出張所5店舗、出張所12店舗、仮店舗2店舗)
県外	17店舗(東京都11店舗、大阪府1店舗、埼玉県3店舗、茨城県2店舗)
海外	3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン)
海外駐在員事務所	2か所(上海、シンガポール)

平成23年3月31日現在

両替出張所	3か所
自行店舗外現金自動設備	262か所(うち、県内259か所)
コンビニATM[E-net]	11,002か所(うち、県内604か所)
セブン銀行との提携による共同ATM	14,036か所(うち、県内838か所)
ローソンとの提携によるATM	8,585か所(うち、県内298か所)

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111 (代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成23年6月発行



この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。

